

# 一宮市上下水道事業経営戦略

令和元年度 取組状況報告書



令和3年3月

一宮市上下水道部



# 目 次

はじめに	1
1 令和元年度の決算状況について	2
2 令和元年度収支状況について	
(1) 水道事業・収益的収支	3
(2) 水道事業・資本的収支	4
(3) 下水道事業(一般区域)・収益的収支	5
(4) 下水道事業(一般区域)・資本的収支	6
(5) 下水道事業(特定区域)・収益的収支	7
(6) 下水道事業(特定区域)・資本的収支	8
3 経営の基本方針の取組状況	
(1) 水道事業	9
(2) 下水道事業	12
4 経営指標への評価	
(1) 水道事業	15
(2) 下水道事業	21
5 資料 用語の解説	27

## 凡 例

- 1 四捨五入による端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」————算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「-」————算出不能なもの、又は該当数値がないもの
  - 「△」————負数
- 3 文中及び各表中の年度表記において、Hは平成、Rは令和を表している。

## はじめに

総務省は、平成26年8月「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、経営戦略の基本的な考え方を示しました。その後、平成28年1月に「経営戦略策定ガイドライン」において経営戦略を策定するに当たっての指針とすべき方向性が示されました。

公営企業においては、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少等により、経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化の取組が求められております。

また、経営戦略は策定をしたことをもって終わりではなく、毎年度進捗管理（モニタリング）を行うとともに、3～5年ごとに見直し（ローリング）を行い、PDCAサイクルを働かせることが必要であります。

当事業は、その趣旨に沿って健全かつ安定的に事業を持続し、将来にわたって市民の皆さまに安心してご利用いただくための指針として、「一宮市上下水道事業経営戦略」（2018年度～2027年度）を策定しました。このたび、令和元年度の決算状況を踏まえて「一宮市上下水道事業経営戦略」の実施状況の点検を行いましたので報告します。

### 平成30年度取組状況報告書からの変更点について

#### ① P6 「(3)下水道事業(一般区域)・収益的収支」

表中、上から3行目に「うち一般会計負担金」を追加しました。

(欄外での説明で使用する語句のため記載することとしました。)

#### ② P14 「④管渠の老朽化対策」 P15 「⑤雨水による浸水被害対策」

表中、年度ごとの計画数値を単年度の数値から累計数値に変更しました。

(工期が複数年度にまたがる工事等のことを考慮し、単年度の数値から累計数値に変更することで計画の進捗がわかりやすくなるように改めました。)

#### ③ P24 「⑥汚水処理原価(円)」

表の区分欄に「汚水処理費」と「公費負担分」を追加しました。

(「汚水処理費(公費負担分を除く)」の説明としてよりわかりやすくなるよう改めました。)

# 1 令和元年度の決算状況について

## (1) 水道事業

令和元年度の収益的収支は、約 2 億 2 千万円の経常利益となり、平成 30 年度に比べ約 2 千万円の増加、計画と比べて約 3 千万円の減少となった。資本的収支では、支障移設工事が減少したことにより、平成 30 年度に比べ資本的収支不足額が約 3 千万円減少となり、計画と比べて約 8 千万円の減少となった。

基本方針の状況については、すべて目標を達成した。

経営指標を確認すると、工事の増加により未払金が増え、流動比率が悪化することとなった。また、昭和 40 年代後半より水需要の増加に対応するために布設された管路が耐用年数を迎えているが、現在は佐千原浄水場第 2 ポンプ棟建設工事等の施設の工事に注力しているため、管路経年化率が上昇している。

## (2) 下水道事業

令和元年度の収益的収支は、一般区域では約 1 億 9 千万円の経常利益となり、平成 30 年度に比べ約 8 千万円の減少、計画と比べて約 1 千万円の減少となった。特定区域では収益的収支は約 2 億 1 千万円の経常損失となり、平成 30 年度に比べほぼ同額、計画と比べて約 5 千万円の増加となった。資本的収支は、一般区域では企業債償還金が増加したことにより、平成 30 年度に比べ資本的収支不足額が約 5 千万円増加となり、計画と比べて約 1 億 6 千万円の減少となった。特定区域では、所有有価証券が満期償還されたことにより、資本的収支不足は発生しなかった。

基本方針の状況については、工事の繰越により目標を達成していないものがあるが、令和 2 年度の計画は達成する見込みである。

経営指標を確認すると、新規工事の投資を抑制し既設管の改良に重点を置くようになったため、管渠改善率が上昇、企業債残高対事業規模比率が下降している。一方で有収水量減少による収益低下により経常収支比率、経費回収率が悪化している。

## 2 令和元年度の収支状況について

### (1) 水道事業・収益的収支

<令和元年度決算及び計画数値との比較>

(税抜)  
(単位 千円)

	H 30 年度決算 a	R 1 年度決算 b	対前年度比較 b - a	R 1 年度計画 c	計画との比較 b - c
営業収益	4,476,963	4,441,621	△ 35,342	4,492,833	△ 51,212
うち給水収益	4,457,821	4,402,851	△ 54,970	4,474,797	△ 71,946
営業外収益	487,514	466,825	△ 20,689	471,286	△ 4,461
経常収益	4,964,477	4,908,446	△ 56,031	4,964,119	△ 55,673
営業費用	4,351,898	4,301,094	△ 50,804	4,324,822	△ 23,728
うち職員給与費	675,250	691,112	15,862	696,764	△ 5,652
営業外費用	418,352	388,243	△ 30,109	393,834	△ 5,591
経常費用	4,770,250	4,689,337	△ 80,913	4,718,656	△ 29,319
経常損益	194,228	219,109	24,881	245,463	△ 26,354
特別利益	589	33,141	32,552	80	33,061
特別損失	4,415	251	△ 4,164	1,554	△ 1,303
純利益(△純損失)	190,401	251,999	61,598	243,989	8,010

令和元年度の経常収益は、平成30年度と比べて約6千万円減少し、経営戦略の収支計画と比べても約6千万円下回った。収支計画を下回る結果となった主な要因は、各世帯における使用水量が見込み以上に減少し、料金単価の高い料金帯での有収水量が減少したことである。

経常費用は、平成30年度と比べ約8千万円減少し、経営戦略の収支計画と比べると約3千万円下回った。収支計画を下回った主な要因は、予定していた佐千原浄水場のpH棟撤去工事を平成30年度に前倒したことによるものである。

この結果、令和元年度の経常損益は約2億2千万円の利益を計上し、平成30年度に比べ約2千万円増加した。また、経営戦略の収支計画と比べると約3千万円減少となった。

## (2) 水道事業・資本的収支

<令和元年度決算及び計画数値との比較>

(税込)  
(単位 千円)

	H 30 年度決算 a	R 1 年度決算 b	対前年度増減 b - a	R 1 年度計画 c	計画からの増減 b - c	
資本的収入	1,774,001	2,151,284	377,283	2,396,383	△ 245,099	
うち企業債	1,400,000	1,570,000	170,000	2,070,000	△ 500,000	
うち工事負担金	125,511	145,272	19,761	126,383	18,889	
資本的支出	3,856,187	4,204,893	348,706	4,532,258	△ 327,365	
うち職員給与費	241,529	237,895	△ 3,634	251,747	△ 13,852	
うち企業債償還金	1,515,553	1,567,538	51,985	1,565,426	2,112	
資本的収支不足額	△ 2,082,186	△ 2,053,609	28,577	△ 2,135,875	82,266	
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	1,684,611	1,730,223	45,612	1,814,301	△ 84,078
	利益剰余金	285,000	190,000	△ 95,000	180,000	10,000
	繰越工事資金	0	0	0	0	0
	その他	112,575	133,386	20,811	141,574	△ 8,188
	計	2,082,186	2,053,609	△ 28,577	2,135,875	△ 82,266

令和元年度の資本的収入は、平成30年度に比べて約3億8千万円増加したが、経営戦略の収支計画と比べると約2億5千万円下回った。収支計画を下回る結果となった主な要因は、配水管改良工事事業費が減少したことに併せて、企業債の借入額を減少させたことによるものである。

資本的支出は、平成30年度と比べ約3億5千万円増加し、経営戦略の収支計画と比べると約3億3千万円の減少となった。収支計画を下回った主な要因は、一部の工事が令和2年度に繰越になったことや、契約差金により事業費が下回ったことによるものである。

### (3) 下水道事業(一般区域)・収益的収支

<令和元年度決算及び計画数値との比較>

(税抜)  
(単位 千円)

	H 30 年度決算 a	R 1 年度決算 b	対前年度比較 b - a	R 1 年度計画 c	計画との比較 b - c
営業収益	3,170,533	3,206,717	36,184	3,158,117	48,600
うち使用料収入	2,114,938	2,128,132	13,194	2,152,766	△ 24,634
うち一般会計負担金	1,052,364	1,073,622	21,258	1,002,370	71,252
営業外収益	4,243,261	4,097,489	△ 145,772	4,149,646	△ 52,157
うち一般会計負担金	1,749,218	1,696,255	△ 52,963	1,666,635	29,620
うち一般会計補助金	1,651,953	1,553,099	△ 98,854	1,626,028	△ 72,929
経常収益	7,413,794	7,304,206	△ 109,588	7,307,763	△ 3,557
営業費用	5,716,616	5,767,967	51,351	5,771,038	△ 3,071
うち職員給与費	417,715	444,863	27,148	399,193	45,670
営業外費用	1,423,364	1,341,248	△ 82,116	1,327,604	13,644
経常費用	7,139,980	7,109,215	△ 30,765	7,098,642	10,573
経常損益	273,814	194,991	△ 78,823	209,121	△ 14,130
特別利益	1,165	20,512	19,347	2,825	17,687
特別損失	12,817	6,447	△ 6,370	564	5,883
純利益(△純損失)	262,163	209,056	△ 53,107	211,382	△ 2,326

令和元年度の経常収益は、平成30年度と比べて約1億1千万円減少し、経営戦略の収支計画とほぼ同額となった。これは見込みより有収水量が減少したことにより下水道使用料が計画を下回ったこと、雨水処理施設の修繕費の増加等により一般会計負担金が計画を上回ったこと、市の一般会計との調整により一般会計補助金が計画を下回ったこと等によるものである。

経常費用は、平成30年度と比べ約3千万円減少し、経営戦略の収支計画を約1千万円上回った。これは職員給与費の増加、平和ポンプ場1号汚水ポンプの緊急修繕による修繕費の増加、県の流域下水道における下水処理費用の単価見直しによる減少等によるものである。

この結果、令和元年度の経常損益は約1億9千万円の利益を計上し、平成30年度に比べ約8千万円の利益の減少となった。また、経営戦略の収支計画と比べると約1千万円下回った。



#### (4) 下水道事業(一般区域)・資本的収支

<令和元年度決算及び計画数値との比較>

(税込)  
(単位 千円)

	H 30 年度決算 a	R 1 年度決算 b	対前年度増減 b - a	R 1 年度計画 c	計画からの増減 b - c	
資本的収入	3,856,132	3,797,434	△ 58,698	3,888,803	△ 91,369	
うち企業債	2,785,100	2,631,600	△ 153,500	2,809,200	△ 177,600	
うち交付金・県補助金	540,720	534,310	△ 6,410	545,800	△ 11,490	
うち出資金	382,501	393,616	11,115	318,673	74,943	
資本的支出	6,789,221	6,783,716	△ 5,505	7,037,647	△ 253,931	
うち職員給与費	248,381	241,237	△ 7,144	257,350	△ 16,113	
うち企業債償還金	4,380,377	4,604,049	223,672	4,633,256	△ 29,207	
資本的収支不足額	△ 2,933,089	△ 2,986,282	△ 53,193	△ 3,148,844	162,562	
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	2,736,418	2,620,703	△ 115,715	2,723,896	△ 103,193
	利益剰余金	63,000	262,000	199,000	291,000	△ 29,000
	繰越工事資金	0	0	0	0	0
	その他	133,671	103,579	△ 30,092	133,948	△ 30,369
	計	2,933,089	2,986,282	53,193	3,148,844	△ 162,562

令和元年度の資本的収入は、平成30年度に比べて約6千万円減少し、経営戦略の収支計画と比べても約9千万円下回った。収支計画を下回る結果となった主な要因は、雨水管布設工事が繰越となったことに伴い企業債の借入が減少したことである。

資本的支出は、平成30年度と比べ約6百万円減少し、経営戦略の収支計画と比べると約2億5千万円の減少となった。収支計画を下回った主な要因は、雨水管布設工事が繰越となり令和元年度での執行が減少したことによるものである。

## (5) 下水道事業(特定区域)・収益的収支

<令和元年度決算及び計画数値との比較>

(税抜)  
(単位 千円)

	H 30 年度決算 a	R 1 年度決算 b	対前年度比較 b - a	R 1 年度計画 c	計画との比較 b - c
営業収益	484,489	447,336	△ 37,153	482,860	△ 35,524
うち使用料収入	484,485	447,336	△ 37,149	482,850	△ 35,514
営業外収益	259,207	241,210	△ 17,997	236,790	4,420
うち一般会計負担金	140,834	135,920	△ 4,914	139,273	△ 3,353
経常収益	743,697	688,546	△ 55,151	719,650	△ 31,104
営業費用	948,472	888,280	△ 60,192	865,280	23,000
うち職員給与費	61,175	63,514	2,339	59,954	3,560
営業外費用	5,263	5,408	145	6,426	△ 1,018
経常費用	953,734	893,688	△ 60,046	871,706	21,982
経常損益	△ 210,038	△ 205,142	4,896	△ 152,056	△ 53,086
特別利益	4,906	4,599	△ 307	0	4,599
特別損失	4,824	7,381	2,557	101	7,280
純利益(△純損失)	△ 209,956	△ 207,925	2,031	△ 152,157	△ 55,768

令和元年度の経常収益は、平成30年度と比べて約6千万円減少し、経営戦略の収支計画と比べても約3千万円下回った。収支計画を下回る結果となった主な要因は、繊維関係事業の中でも特に整理業において有収水量が大きく減少し、下水道使用料が減少したことによるものである。

経常費用は、平成30年度と比べ約6千万円減少し、経営戦略の収支計画と比べると約2千万円上回った。収支計画を上回る結果となった主な要因は、ポンプ場、処理場施設において、改良工事予定だったものを修繕工事に対応したことにより修繕費が増加したことによるものである。

この結果、令和元年度の経常損益は約2億5百万円の損失を計上し、平成30年度とほぼ同額となったが、経営戦略の収支計画と比べると約5千万円下回った。

## (6) 下水道事業(特定区域)・資本的収支

<令和元年度決算及び計画数値との比較>

(税込)  
(単位 千円)

	H 30 年度決算 a	R 1 年度決算 b	対前年度比較 b - a	R 1 年度計画 c	計画との比較 b - c	
資本的収入	211,200	564,450	353,250	522,000	42,450	
うち企業債	211,200	246,900	35,700	203,000	43,900	
うち工事負担金	0	17,538	17,538	19,000	△ 1,462	
資本的支出	261,812	331,945	70,133	445,558	△ 113,613	
うち職員給与費	19,622	19,589	△ 33	15,726	3,863	
うち企業債償還金	32,259	43,113	10,854	46,632	△ 3,519	
資本的収支不足額	△ 50,612	0	50,612	0	0	
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	7,089	0	△ 7,089	0	0
	利益剰余金	32,259	0	△ 32,259	0	0
	繰越工事資金	0	0	0	0	0
	その他	11,264	0	△ 11,264	0	0
	計	50,612	0	△ 50,612	0	0

令和元年度の資本的収入は、平成30年度に比べて約3億5千万円増加し、経営戦略の収支計画と比べて約4千万円上回った。収支計画を上回る結果となった主な要因は、計画より収支状況が悪化していることから、老朽化により今後増加が見込まれる施設改良費に対して計画で予定していなかった企業債の借入を行ったことによるものである。

資本的支出は、平成30年度と比べ約7千万円増加し、経営戦略の収支計画と比べると約1億1千万円の減少となった。収支計画を下回った主な要因は、ポンプ場、処理場施設で予定していた改良工事が修繕工事に対応できたことにより事業費が下回ったことによるものである。

### 3 経営の基本方針の取組状況

#### 自己評価の評価基準

評価区分	数値目標のあるもの	数値目標のないもの
S	目標を上回る(105%以上)	目標以上に成果が出ている。
A	目標どおり(95%以上105%未満)	目標どおり成果が出ている。
B	目標下回る(80%以上95%未満)	概ね目標どおりの成果が出ている。
C	目標を大幅に下回る(80%未満)	目標どおりの成果が出ていない。
D	未実施(0%)	実施する必要が無くなった。 実施が不可能になった。

#### (1) 水道事業

##### ① 佐千原浄水場第2ポンプ棟建設

取組内容		着手した佐千原浄水場第2ポンプ棟建設工事を着実に推進する。					
年度		H30	R1	R2	R3	R4	目標 (R5まで)
佐千原浄水場第2ポンプ棟建設(進捗状況)	計画	建設(土木建屋)	建設(土木建屋・機械設備)	建設(機械設備・電気設備・配管)	建設(電気設備・配管)	建設(電気設備・配管・場内整備)	稼動開始
	実績	建設(土木建屋)	建設(土木建屋・機械設備)				
R1年度の実施状況		佐千原浄水場第2ポンプ棟建設工事が完成し、機械設備設置工事の契約を計画通り行い、工事に着手した。					自己評価
							A

## ② 基幹管路の耐震化

(単位 %)

取組内容		基幹管路は、令和 9 年度(2027 年度)までにその耐震化率(延長割合)を平成 29 年度の 29.7 %から 33.8 %に上昇させる。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 9 まで)
水道管の耐震化 (耐震化率)	計画	30.1	30.5	30.9	31.3	31.7	33.8
	実績	30.2	30.2				
R 1 年度の実施状況		基幹管路を継続費(R1~2年度)により口径 600 mmの耐震管(延長 220 m)に布設替中である。 更に、継続費(R1~3年度)により口径 600 mmの耐震管(延長 240 m)に布設替中である。					自己評価 <b>A</b> (99.0%)

## ③ 地下水取水量の抑制

(単位 m<sup>3</sup>/日)

取組内容		地下水の取水量は、地下水取水量の認可(41,000 m <sup>3</sup> /日)との乖離が大きく、令和 7 年度末(2025 年度)までに認可の水量を達成するよう計画的に改善する。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 7 まで)
地下水取水量	計画	54,547	52,626	50,705	48,784	46,863	41,100
	実績	54,296	53,246				
R 1 年度の実施状況		水需要が高い 4 月から 10 月に伏流水取水量が減少し不足分を県水で補ったが、県から承認されている給水量では補いきれない不足分を地下水で補った。伏流水取水量が増加した 12 月以降で地下水の抑制に努め、地下水取水量抑制の計画を概ね達成できた。					自己評価 <b>A</b> (98.8%)

\* 抑制が目標のため達成率は(1-(実績-計画)/計画)×100で計算している。

#### ④ 事業・事務の民間委託

取組内容		PPP/PFI、民間委託等の手法により実施することが経費節減となる事業・事務については、今後も適正な事業運営の確保及びサービス水準の維持向上に留意しつつ積極的に取り組む。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 5 まで)
事業・事務の民間委託(進捗状況)	計画	導入可能性調査	PFIアドバイザー委託	内部検証	PFI事業 (中央監視装置改良工事)	PFI事業 (中央監視装置改良工事)	中央監視装置稼動開始
	実績	導入可能性調査	PFIアドバイザー委託				
R 1 年度の実施状況		佐千原浄水場中央監視設備更新及び運転管理事業のPFIアドバイザー業務の契約を計画通り行い、PFI事業契約締結に向けた業務に着手した。					自己評価 <b>A</b>

#### ⑤ 料金改定の実施

(単位 千円)

取組内容		人口減少などにより給水収益が減少していくと見込まれ、水道事業を健全に維持し、且つ、施設の耐震化を進めていくために、今後増加する負担に見合った収入の確保が必要であることから、令和 6 年度(2024 年度)に平均 10 %の料金改定を予定する。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 9 まで)
料金改定の実施 (給水収益)	計画	4,472,223	4,474,797	4,496,427	4,571,233	4,560,359	4,971,570
	実績	4,457,821	4,402,851				
R 1 年度の実施状況		経営戦略策定時に比べて約 7 千万円下回っているため、料金改定について引き続き検討を進めていく必要がある。					自己評価 <b>A</b> (98.4%)


		1,509,200	1,509,200	1,063,900	1,969,900	1,922,800	20
		1,585,100	1,281,600				
						(115.1%)	
	1 -	-					× 100

















